

2012年4月5日

千葉県自治体電力購入 調査結果

～発電、送配電を分離しなくては電力の自由化は進まない～

千葉県市民オンブズマン連絡会議
代表幹事 廣瀬 理夫

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故は、原子力発電によらない経済活動をいかにして実現するかという課題を私たちに突き付けています。

電力料金の自由化が実施されている今日、自治体はどのように取り組んでいるか、環境に配慮しているのか、全国市民オンブズマン連絡会議は、都道府県、政令市、中核市について実態調査を行い、2011年9月に発表しました。

では、千葉県内の各自治体ではどう取り組んでいるのか、全国調査と同様に平成22年度契約について昨年12月に各自治体にアンケートメールを送り、すべての自治体から回答をいただき、これを集計した結果をここに取りまとめました。

I. 調査結果の概要

(1) 電力購入額に占める入札の割合

入札を実施したと回答した自治体は、千葉県および千葉市、船橋市、習志野市、市原市の5自治体でした。

県を含む37自治体の電力購入合計金額に対する5自治体の入札落札額の割合は **26.9%** でした。千葉県の電力購入額に占める入札額の割合は **75.7%**と非常に高くなっています。しかし、36市だけでは電力購入合計金額に対する入札落札額の割合は **4.6%**にとどまっています。

電力購入に際して入札を実施するだけでもコストダウンが図れると思われそうですが、36市では、入札があまり実施されていない実態が浮き彫りになりました。

(2) 入札で電力購入を決定した場合の落札額に対するPPS落札額の割合

県の入札ではPPS落札額の割合は **33.7%**と低く、36市ではPPS落札額の割合が **91.6%**と高くなっています。

(3) 全て東京電力の入札提示額で購入した場合に比べてどれだけコストダウンできたか

全て東電の入札提示額で購入したと仮定した場合に比べ、入札を実施した4市だけでは平均**11.1%**のコストダウンになっています。県のコストダウンの**1.0%**は低くなっています。

コストダウン率のトップは習志野市の**25.9%**（コストダウン額は1,297万円）でした。

(4) 電力購入額に占めるPPS購入額(入札+随意契約)の割合

PPSと入札契約を実施したのは、千葉県、千葉市、船橋市、習志野市、市原市でした。

PPSと随意契約を実施したのは、千葉市、鴨川市、四街道市でした。

電力購入額合計に対する PPS 購入額の割合は、県と 36 市では 11.3%、36 市のみでは 4.8%でした。

入札による購入、PPS からの購入を検討しているとコメントされた自治体もありました。
(市川市、流山市、白井市)

流山市では本年 1 月から PPS 購入を開始、野田市では H 24 年度から実施することが決まったとコメントがありました。

(5) 環境への配慮

「電力に係る環境配慮契約」に回答があったのは流山市だけであり、「グリーン電力証書」欄への記載があった自治体は皆無でした。

II. 結び

今回の調査で千葉県自治体の電力購入の自由化が遅々として進んでいないことが明らかになりました。また、環境への配慮が殆どなされていないことが分かりました。

- (1) 地域独占の電力会社から全電力を購入するのではなく、まずは、入札を実施することです。
- (2) しかしながら、今回の東京電力福島第一原子力発電所の事故により、様々な構造的な問題が一般に知られるところとなりました。
 - 地域独占の電力会社には競争が無いために PPS は高い送配電設備使用料を払っています。
 - 原子力発電は、莫大な建設コスト、使用済み燃料の問題、廃炉化等を含めると、トータルとして高額であり、事故がおきると賠償金だけでは済まない世代を超えた悲劇をもたらし続けます。しかし、総括原価方式という料金設定が許されている地域独占状態の電力会社の電力料金にはそれらの全てが事業コストとして電気料金に加算されています。
- (3) これから導かれる結論は電力購入の自由化のためには、発電・送電・配電を分離することが必須であるということです。次に、原子力に頼らないエネルギーの選択です。電力購入の自由化を推進すると同時に、環境に配慮した再生可能エネルギーへのシフトと供給拡大に本気で取り組むことが強く求められます。それには、自治体が推進の主体となって PPS の自然エネルギー市場への転換、拡大に取り組むことが必要と考えます。地産地消の自給エネルギーを確立することは雇用創出及び地域の活性化につながる事が自然エネルギー利用先進国であるドイツで実証されています。

自治体による電力購入の自由化と環境配慮への取り組みに一層の努力を強く要望します。

電力購入調査資料 参考 URL

<全国市民オンブズマン連絡会議> <http://www.ombudsman.jp/>

<千葉県市民オンブズマン連絡会議> <http://www.geocities.jp/ombudschibaken/>

(1) 電力購入額に占める入札額の割合

平成22年度

自治体名	①電力購入額合計 千円	②入札額合計 千円	電力購入額に占める入札額の割合 (%)
千葉県	7,497,000	5,673,670	75.7%
千葉市	1,990,647	519,190	26.1%
船橋市	1,467,785	77,294	5.3%
習志野市	534,076	37,214	7.0%
市原市	1,400,853	116,633	8.3%
県と36市	23,922,122	6,424,001	26.9%
36市	16,425,122	750,331	4.6%

(2) 入札で電力購入を決定した場合の落札額に対するPPS落札額の割合

平成22年度

自治体名	①PPS落札額合計 千円	②落札額合計 千円	PPS落札率額の割合 (%)
千葉県	1,912,500	5,673,670	33.7%
千葉市	475,192	519,190	91.5%
船橋市	77,294	77,294	100.0%
習志野市	37,214	37,214	100.0%
市原市	97,421	116,633	83.5%
県と36市	2,599,621	6,424,001	40.5%
4市	687,121	750,331	91.6%

(3) 全て東京電力の入札提示額で購入した場合に比べてどれだけコストダウンできたか 平成22年度

自治体名	①入札落札額 千円	②東電入札提示額 千円	②-① コストダウン額	コストダウン率 (%)
千葉県	5,673,670	5,729,078	55,408	1.0%
千葉市	519,190	581,748	62,558	10.8%
船橋市	77,294	87,879	10,585	12.0%
習志野市	37,214	50,188	12,974	25.9%
市原市	116,633	124,500	7,867	6.3%
県と36市	6,424,001	6,573,393	149,392	2.3%
4市	750,331	844,315	93,984	11.1%

(4) 電力購入額に占める PPS 購入額(入札+随意)の割合

平成 22 年度

自治体	PPS 購入額 (入札)	PPS 購入額 (随意)	PPS 購入額 (入札+随意)	電力購入額合計	PPS 割合
千葉県	1,912,500	0	1,912,500	7,497,000	25.5%
千葉市	475,192	93,302	568,494	1,990,647	28.6%
船橋市	77,294	0	77,294	1,467,785	5.3%
習志野市	37,214	0	37,214	534,076	7.0%
市原市	97,421	0	97,421	1,400,853	7.0%
四街道市	0	15,024	15,024	322,378	4.7%
鴨川市	0	744	744	202,283	0.4%
その他合計	0	0	0	10,709,383	0.0%
県と 36 市	2,599,621	109,070	2,708,691	23,922,122	11.3%
36 市	687,121	109,070	796,191	16,425,122	4.8%

(5) 全国都道府県と千葉県自治体の電力購入比較

平成 22 年度

項目	(1) 電力購入額に 占める入札額 の割合	(2) 入札で電力購入 を決定した場合 の PPS 落札額の 割合	(3) 全て電力会社の入札提 示額で購入した場合に 比べてどれだけコスト ダウンできたか	(4) 電力購入額に占 める PPS 購入額 (入札+随意)の割 合
千葉県	75.7%	33.7%	1.0%	25.5%
千葉市	26.1%	91.5%	10.8%	28.6%
県と 36 市	26.9%	40.5%	2.3%	11.3%
36 市	4.6%	91.6%	11.1%	4.8%
全国都道府県	14.5%	45.5%	2.4%	6.1%
政令市	27.2%	47.9%	3.6%	15.0%
中核市	4.3%	51.1%	5.4%	2.2%